

横浜市長

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

参加意向申出書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜市広域シェアサイクル事業社会実験

1 参加意向申出者

| | |
|--------|----------|
| 商号又は名称 | |
| 代表者職氏名 | |
| 所在地 | 〒 ー |

2 書類送付等連絡先

| | |
|-----------|----------|
| 担当者所属・役職 | |
| 担当者氏名 | (フリガナ) |
| | |
| 所在地 | 〒 ー |
| 電話番号 | ー ー |
| 電子メールアドレス | @ |

3 申込区域（希望区域に○を入れてください）※複数区域に申込可能

| 北部区域 | 中部区域 | 南部区域 |
|------|------|------|
| | | |

4 添付書類

- (1) 役員等氏名一覧表（様式3）
- (2) 定款（写）
- (3) 法人登記簿謄本（申請日前3か月以内に発行されたもの）
- (4) 印鑑証明書（申請日前3か月以内に発行されたもの）
- (5) 納税証明書
- (6) 決算書等（写）

5 確認事項（次の内容に該当する場合、□に○印を記入してください）

- (1) 応募者は、次に掲げる者ではありません。
- ア 会社更生法、破産法、若しくは民事再生法の適用を受けている者、又は商法により特別清算若しくは会社整理を行っている者。
 - イ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第8条第2項第1号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主催者その他の構成員又は当該構成員を含む団体。
 - ウ 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者。
 - エ 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実がある者。
 - オ 宗教活動又は政治活動を主たる目的としている者。
 - カ 直近3事業年度内において横浜市税、法人市民税、固定資産税、都市計画税（土地・家屋）、消費税及び地方消費税を滞納している者。
 - キ 社会保険（雇用保険、健康保険及び厚生年金）への加入義務があるにもかかわらず未加入である者。
- (2) 本市が別紙「役員等氏名一覧表（様式3）」の情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。また、応募申請後、新たに就任した役員等について、市から追加提出を求められたときは、速やかに提出します。
- (3) 上記（1）及び（2）について、本書面により誓約します。

横浜市長

(幹事者)
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

参加意向申出書 (共同提案)

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。なお、幹事者及び別紙の共同提案者の合計 () 者から構成される共同企業体を結成します。

件名： 横浜市広域シェアサイクル事業社会実験

1 参加意向申出者 (幹事者)

| | |
|--------|-----|
| 商号又は名称 | |
| 代表者職氏名 | |
| 所在地 | 〒 - |

2 書類送付等連絡先 (幹事者)

| | |
|-----------|--------|
| 担当者所属 | |
| 担当者氏名 | (フリガナ) |
| | |
| 所在地 | 〒 - |
| 電話番号 | - - |
| 電子メールアドレス | @ |

参加意向申出書 (共同提案)

参加意向申出者 (幹事者以外の共同提案者)

| | |
|--------|----------|
| 商号又は名称 | |
| 代表者職氏名 | |
| 所在地 | 〒 ー |
| 商号又は名称 | |
| 代表者職氏名 | |
| 所在地 | 〒 ー |
| 商号又は名称 | |
| 代表者職氏名 | |
| 所在地 | 〒 ー |
| 商号又は名称 | |
| 代表者職氏名 | |
| 所在地 | 〒 ー |

3 申込区域（希望区域に○を入れてください）※複数区域に申込可能

| 北部区域 | 中部区域 | 南部区域 |
|------|------|------|
| | | |

4 添付書類

- (1) 役員等氏名一覧表（様式3）
- (2) 定款（写）
- (3) 法人登記簿謄本（申請日前3か月以内に発行されたもの）
- (4) 印鑑証明書（申請日前3か月以内に発行されたもの）
- (5) 納税証明書
- (6) 決算書等（写）

5 確認事項（次の内容に該当する場合、□に○印を記入してください）

- (1) 応募者は、次に掲げる者ではありません。
- ア 会社更生法、破産法、若しくは民事再生法の適用を受けている者、又は商法により特別清算若しくは会社整理を行っている者。
 - イ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第8条第2項第1号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主催者その他の構成員又は当該構成員を含む団体。
 - ウ 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者。
 - エ 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実がある者。
 - オ 宗教活動又は政治活動を主たる目的としている者。
 - カ 直近3事業年度内において横浜市税、法人市民税、固定資産税、都市計画税（土地・家屋）、消費税及び地方消費税を滞納している者。
 - キ 社会保険（雇用保険、健康保険及び厚生年金）への加入義務があるにもかかわらず未加入である者。
- (2) 本市が別紙「役員等氏名一覧表（様式3）」の情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。また、応募申請後、新たに就任した役員等について、市から追加提出を求められたときは、速やかに提出します。
- (3) 上記（1）及び（2）について、本書面により誓約します。

(様式3) 役員等氏名一覧表

令和 年 月 日現在の役員等

| 役職名 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H) | 性別 (男・女) | 住所 |
|-----|----|-------|-------------------------|-------------|----|
| 代表者 | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |
| | | | T S H | | |

本様式に記載された情報を応募資格の判断のための調査・照会資料として使用することについて、同意します。また、記載された全ての役員等に同趣旨を説明し、同意を得ています。

法人名
代表者職・氏名

実印

(様式4) 提出資格確認結果通知書・提出要請書

道 交 第 号
令 和 年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

横浜市長

提案資格確認結果通知書・提出要請書

次の件について、参加資格確認結果を通知します。また、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：横浜市広域シェアサイクル事業社会実験

1 提案資格確認結果について

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和●年●月●日（●）までに道路局交通安全・自転車政策課へその旨を記載した書面を提出してください。

2 プロポーザル関係書類の提出要請について

提出書類（提出期限：令和4年3月15日（火）12時00分まで）

- (1) 提案書表紙（様式6）
- (2) 事業計画書（様式7～17）

担 当

横浜市道路局総務部交通安全・自転車政策課 植竹、小松

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎22階

T E L : 045-671-3644 F A X : 045-663-6868

メール：do-kotsujitensya@city.yokohama.jp

(様式5) 質問書

令和 年 月 日

横浜市長

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

質 問 書

件名：横浜市広域シェアサイクル事業社会実験

| 質 問 事 項 |
|---------|
| |

【質問書の提出先】

横浜市道路局総務部交通安全・自転車政策課 担当 植竹、小松
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎22階
電話：045-671-3644 FAX：045-663-6868
メールアドレス：do-kotsujitensya@city.yokohama.jp

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

※枠に入らない場合は、別紙に記載してもかまいません。

(様式6) 提案書 (表紙)

令和 年 月 日

横浜市長

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：横浜市広域シェアサイクル事業社会実験

提案する区域に○をつけてください。※複数区域に提案可能

| 北部区域 | 中部区域 | 南部区域 |
|------|------|------|
| | | |

連絡担当者

所属

氏名

電話

E-mail

(様式7) 事業計画書(1) 応募法人概要

| | | | | | |
|---------------|-------------------|-----|-------|------|-------|
| 名 称 | | TEL | | | |
| 本社所在地 | | FAX | | | |
| 設立年月日 | | 資本金 | 百万円 | | |
| 従 業 員 | 総数 人 (うち非常用従業員 人) | | | | |
| 主要拠点 営業拠点等 | | | | | |
| 業 務 内 容 | | | | | |
| 業 績 | 決 算 期 | | 売 上 高 | 経常利益 | 純 利 益 |
| | 第 期 / ~ / | | 万円 | 万円 | 万円 |
| | 第 期 / ~ / | | 万円 | 万円 | 万円 |
| | 第 期 / ~ / | | 万円 | 万円 | 万円 |
| 主要売上 | 項 目 | | | | |
| | 比 率 | % | % | % | % |
| 主要株主 | 株 主 | | | | |
| | 比 率 | % | % | % | % |
| 主要取引 金融機関 | 名 称 (支 店) | | | | |
| 主要取引先 | 企業等名称 | | | | |
| | 所 在 地 | | | | |
| | 年間取引高 | 万円 | 万円 | 万円 | 万円 |
| | 取引割合 | % | % | % | % |
| | 取引年数 | 年 | 年 | 年 | 年 |

※共同企業体の場合は、幹事者及び共同提案者ごとに資料を作成してください。

(様式8) 事業計画書 (2)

1 事業主体 (1) 事業実績等、(2) 経済状況の安定性

- ・他の自治体とのシェアサイクルに関する社会実験（実証実験）、
本格実施又は連携協定等の実績状況（規模、期間、実施体制、都市数）
- ・既に横浜市内においてシェアサイクル事業を展開している場合、
ポート数の設置状況及び利用会員数等
- ・財務状況についての説明
- ・提案時点でのシェアサイクル事業単独の採算性

(様式9) 事業計画書 (3)

2 事業提案 (2) 計画の実現性及び安定性

- ・事業の目的の達成に向けた事業のスケジュールや実施内容
- ・収支計画 (令和4年度から令和6年度)

(様式 10) 事業計画書 (4)

2 事業提案 (3) ポート配置計画

- ・事業開始時から開始3年目の3月末時点までの設置想定
- ・駅やバス停留所から離れている交通不便地域へのポート設置に関する考え方
- ・民有地へのポート設置に関する考え方 等

<用意可能な設備>

- ・事業開始時：ポート_____か所分、自転車_____台
- ・開始1年目（令和4年度）3月末時：ポート_____か所分、自転車_____台
- ・開始2年目（令和5年度）3月末時：ポート_____か所分、自転車_____台
- ・開始3年目（令和6年度）3月末時：ポート_____か所分、自転車_____台

(様式 11) 事業計画書 (5)

2 事業提案 (4) 利用方法・利用料金

利用方法・利用料金について、記載してください。

(様式 12) 事業計画書 (6)

2 事業提案 (5) 運営設備

- ・貸出用自転車車両の仕様 (安全性、操作性、耐久性、デザイン等)
- ・設置するサイクルポートの仕様 (視認性、安全性、耐久性、簡便性、デザイン等)
- ・加入する保険の内容や車両・サイクルポートの点検方法やメンテナンス
- ・違法駐輪への対応や放置自転車対策への寄与 等

(様式 13) 事業計画書 (7)

2 事業提案 (6) 運営体制等

- ・運営体制の概要、通常の間合せや緊急対応時、苦情等への対応体制
- ・各ポートにおける貸出用自転車車両の再配置の考え方
- ・利用者への広報や交通ルールやマナー等の周知啓発方法 等

(様式 14) 事業計画書 (8)

2 事業提案 (7) データ提供等

- ・社会実験の効果検証を行う上で必要なデータ (利用状況、移動データ等) の本市への提供
- ・利用者へのアンケート調査 等

(様式 15) 事業計画書 (9)

2 事業提案 (8) 付帯事業

- ・ 利用者の利用増進や本市の関連施策の推進等に寄与するような付帯事業の提案

(様式 16) 事業計画書 (10)

2 事業提案 (9) 市内事業者の活用

- ・市内事業者の活用想定 (施工業務、管理運営業務)

(様式 17) 事業計画書 (11)

3 その他 (1) 自由提案

- ・提案者のリソースを活用した自由提案 (地域連携や地域貢献等)

(様式 18) 結果通知書

道 交 第 号
令 和 年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

横浜市長

結 果 通 知 書

貴者から提出のあった次の件の提案書について、評価結果を次のとおり通知します。

件名：横浜市広域シェアサイクル事業社会実験

結果①：最適であると特定しました。

協定等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②：次の理由により特定しませんでした。

理由：××のため。

※上記理由について説明を希望される方は、令和●年●月●日（●）までに道路局交通安全・自転車政策課へその旨を記載した書面を提出してください。

担 当

横浜市道路局総務部交通安全・自転車政策課 植竹、小松
〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎22階
T E L : 045-671-3644 F A X : 045-663-6868
メール：do-kotsujitensya@city.yokohama.jp